

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学者間ネットワークの構築			担当部局庁	日本学術会議	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	上村 秀紀 課長	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、我が国の科学者の内外に対する代表機関(全国約87万人の科学者の代表として選出された会員210名(定員)と連携会員約2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開学術講演会を開催する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8.2	7.7	7.5	7.4	7.4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	8.2	7.7	7.5	7.4	7.4
		執行額	5.4	3	3.2		
		執行率(%)	66%	39%	43%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	39%	43%		
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	2.5	2.5				
	庁費	2.3	2.3				
	会員手当	1	1				
	委員手当	0.8	0.8				
	職員旅費	0.7	0.7				
	その他	0.2	0.2				
	計	7.4	7.4				

活動内容 (アクティビティ)		全国7ブロックの地区会議で各地区の市民等を対象とした公開学術講演会を開催する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		地区会議公開学術講演会への参加	地区会議公開学術講演会の開催件数	活動実績	回	6	6	7	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		各年度執行額(地区会議公開学術講演会分)／実施回数		単位当たりコスト	千円	893.5	483.8	463.7	836.6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
		地域の科学者と連携し、講演会を毎年同程度の参加者数で開催することにより、研究成果や学術情報の地域社会との共有化と科学者間ネットワークの構築を図る。	地区会議公開講演会の参加者数(1回当たり平均値)	成果実績	名	137.5	164.5	197.7	-	-
				目標値	名	100	100	100	-	200
達成度	%	137.5	164.5	197.7	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地区会議公開講演会の参加者数								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
	政策評価	施策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h29hyouka/h29jigo/h29jigo-24.pdf					
				該当箇所	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-						
		該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善

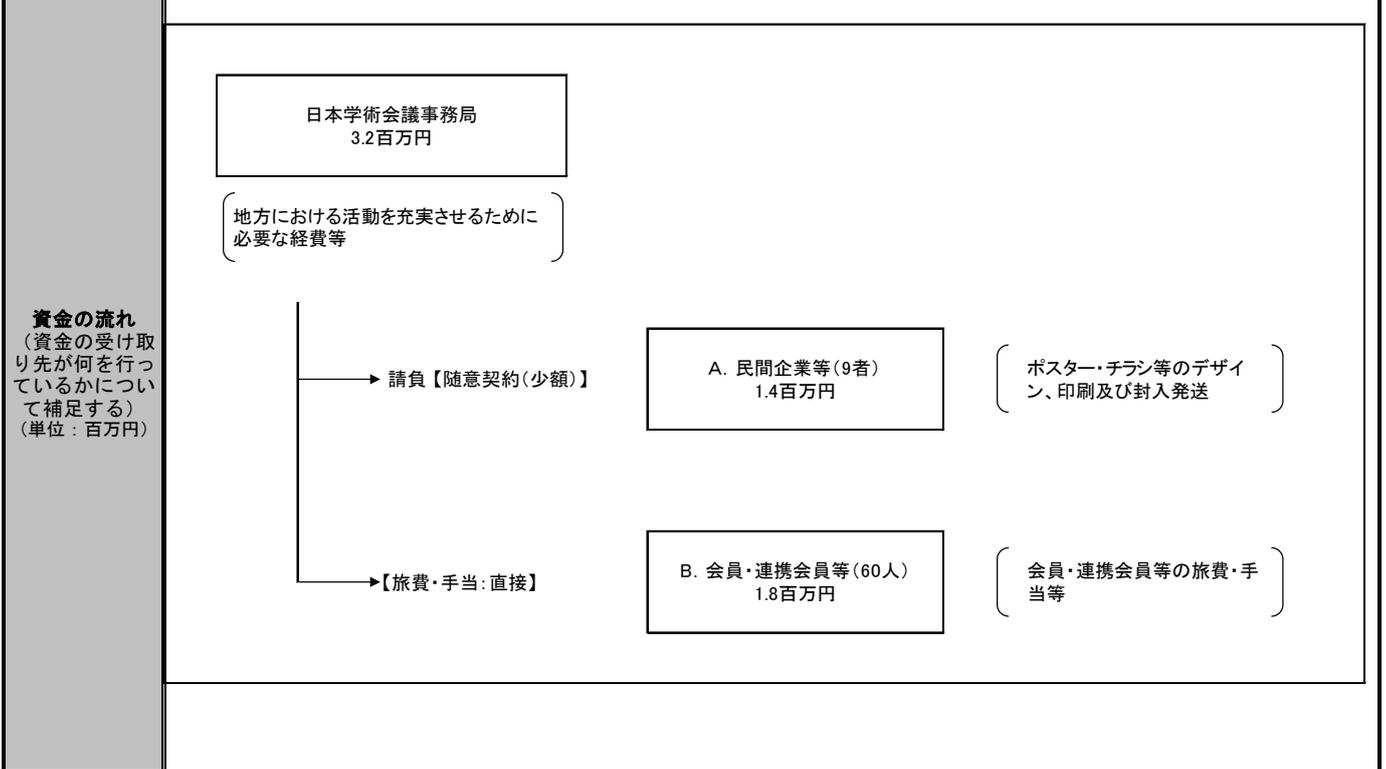
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地区会議は、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与することを目的としており、地域の求める情報に即したテーマで学術講演会を開催し一般の方に公開するなど社会のニーズを反映しているものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の科学者の代表として選出された210名(定員)の会員と約2,000人の連携会員で組織される日本学術会議が、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすために地区会議及び地区会議公開講演会を実施しており、適切な他の実施機関は見当たらないものとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地区会議及び地区会議公開講演会は、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすため、開催しているものである。また報告「日本学術会議の機能強化について」(平成23年7月7日日本学術会議幹事会)においても、「日本学術会議の活動は、首都圏など大都市圏にかたよりがちであるが、日本各地の科学者との連携・協力を強化してその役割の発揮に努めなければならない。」とされており、地区会議の活動は日本学術会議の機能強化の意味でも必要な活動として実施しているものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の支出先の選定について、複数の業者から見積もりを取るなど適正な契約手続を行うとともに、受注業者に対して職員が指導・監督を行える体制をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の業者から見積もりを取るなど、随意契約であっても競争的手法により可能な限りコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の中で、ポスター印刷など、事業実施に不可欠なものに限定して支出しており、その支出にあたっては、経費節減に努め、適正な契約手続をとっている。また手当、謝金及び旅費についても関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、学術講演会の多くがオンライン開催となったことから旅費及び庁費(会場借料)で不要が生じた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ポスター・チラシの印刷等の発注について、見積合わせを行ったり必要部数の精査等を行いコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった学術講演会が1件あったものの、目標をおおむね達成し、成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地区会議では、学術成果の情報共有・還元の場合として学術講演会を開催しているほか、日本学術会議の地区会議構成員である会員・連携会員等と地域の科学者との意見交換会を開催し、地域の科学者との対面での意思疎通を行っている。東京から各地域へ必要最小限の人を派遣し科学者との対面でのやり取りをするという事業手段は、費用面でも内容においても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により、中止等になったものはあるものの、それを除くと、活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の活用については、学術講演会の結果報告をホームページ上に掲載するなどの広報活動を通じ、広く国民に周知することで、活動成果の活用を努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<p>各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計7回開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献している。なお、年度当初の計画では合計8回の開催予定であったが、これは当初上半期に開催予定であった九州・沖縄地区の学術講演会が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となったためである。また、開催された学術講演会についてもオンライン開催としたものが多かったため、旅費及び庁費(会場借料)に不用品が多く生じた。他方、オンライン開催(併用含む)により、これまで現地への参加が困難であった方がオンラインで参加できるようになったことから、参加者数が増加した。よって今年度より、参加者数の目標を100名から200名に増加することとしたい。</p> <p>学術講演会の開催にあたっては、地域社会と関係の深いテーマや、議論が高まっているなど時宜にかなったテーマ、演者を選定している。また、平成23年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業の在り方について点検を行った結果、地区会議については、各地区固有の問題について学術講演会で取り上げるなどの情報発信が、日本学術会議の機能強化の一環としても、地区会議の活動を強化する点でも重要であることを確認し、本事業を継続することとした。なお、同時に地区会議開催の関連の予算の見直しを行い、開催についてはボランティアで対面で情報提供や意見交換を行うことにより、双方の意見や考え方を明確かつ迅速に理解することに意義をもつ事業であり、今後も当事業がより効率的かつ実効性のある形で実施できるよう、適時適切に点検を行いつつ実施していく。</p>
	改善の方向性	<p>地区会議主催公開講演会の参加者に対し、各地域の要望等を把握するためアンケート調査を行い、各地域で何を求められているのかを把握するとともに、開催経費についても引き続き負担軽減に努める。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り	引き続き、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	
備考		
<p>定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の令和3年度を記載 (参考)日本学術会議地区会議主催学術講演会の結果報告ホームページ:http://www.scj.go.jp/ja/area/kouen.html</p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0167			
平成24年度	0161			
平成25年度	0115			
平成26年度	0112			
平成27年度	0121			
平成28年度	0117			
平成29年度	0121			
平成30年度	0127			
令和元年度	内閣府 - 0136			
令和2年度	内閣府 0137			
令和3年度	2021 府 20 0154			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学消費生活協同組合	3180005003424	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社成光社	5470001002266	日本学術会議地区会議ニュースの発行・発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社北斗プリント社	9130001007279	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送、パンフレットの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	柏楊印刷株式会社	2430001013328	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社長谷工システムズ	8010401037161	日本学術会議地区会議ニュースの発行・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	個人A	-	公開シンポジウムにおける英日同時通訳及び動画字幕翻訳作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	有限会社印刷良栄堂	1320002010658	日本学術会議地区会議学術講演会ポスター・チラシのデザイン作成及び印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	城島印刷株式会社	4290001027043	日本学術会議地区会議ニュースのデザイン作成及び編集	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	田中昭文堂印刷株式会社	4220001004172	日本学術会議地区会議学術講演会の看板作成	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席手当	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席手当	0	その他	-	-	